

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究  
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	滋賀県教育委員会事務局生涯学習課 電話： 077-528-4652
----------------	--------------------------------------

1. 概要

事業名	社会教育関係団体等人権教育指導者研修会
主催（共催）	滋賀県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	5月～12月かけて、年3回開催。参加のべ人数：246人
開催場所	県内各施設（別添：平成16年度社会教育関係団体等人権教育指導者研修会参照）
対象	社会教育関係団体等の人権教育担当者および指導者
人権課題	人権全般、同和問題

2. 事業内容

(1)事業の目的 社会教育関係団体等の人権教育の充実を図り、人権の尊重される団体づくりの実現をめざすため、学習活動を支援する社会教育関係団体等指導者の資質向上を図る。特に研修会における研修プログラムづくりをととして、指導者としての実践力を養成する。
---

(2)事業概要 社会教育関係団体等の人権教育担当者および指導者を対象に、人権尊重の団体づくりを推進する人材の育成に努める。年間3回を計画し、1回目は人権教育の基礎・基本や人権教育の今日的課題についての学習を進め、2回目はワークショップ形式で実際に人権学習プログラムづくりを各団体ごとに行った。作成したプログラムは、7月から2月にかけて各団体ごとに実証・実践を進め、成果物の一部は人権教育啓発冊子「波紋」に掲載し、啓発活動を展開した。3回目は「これからの人権教育の進め方」を考える機会とし、講演会形式で実施した。
(2)-1 連携状況 社会教育関係8団体（PTA・地域女性団体・子ども会・ボーイスカウト・ガールスカウト・青年団）間の交流を深め、それぞれの団体の主体的な取組を支援した。
(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む） だれもが気軽に参加しやすく、問題意識をもって臨めるように、ワークショップ形式を取り入れたり、これまでの具体的実践事例を掲載した啓発冊子「波紋」を活用した。
(3)参加者の反応・事業の反響等 参加者のニーズに合わせて、様々な学習形態を組み合わせたことで、人権問題をより身近に、自分の問題として学習が進められたという参加者からの感想が多く寄せられた。
(3)-1 反省点・今後の課題 より多くの方に学習機会を今後とも提供していくことによって、人権尊重の団体づくりを支援していくとともに、互いの人権が尊重される地域づくり、まちづくりを引き続きサポートしていきたい。一人ひとりの人権に対する意識の高揚と人権課題を自らの行動に結びつけて捉えられるような、より効果的な教育・啓発活動を継続して推進していく。